

第8回日本語教育推進会議

配布資料

—日本語教育団体の取組状況について—




日時：2017年9月14日（木）

場所：文部科学省東館3階特別会議室

発表：公益社団法人日本語教育学会 会長 石井恵理子

2017 年度 日本語教育学会の概況

- ☞ **理念体系の完成—「人をつなぎ、社会をつくる」**：設立 55 周年の節目にあたる本年、公益社団法人としての『理念体系—使命・学会像・全体目標・2015-2019 年度事業計画』を 3 月に発行し（A4 判 112 頁）、4 月より日本語教育に関連する社会的役割を果たすべく、新生学会の第一歩を踏み出した。http://www.nkg.or.jp/pdf/hokokusho/nkg_rinen_2017-0407.pdf
- ☞ **新事業体制の始動**：理念体系の中で設定された、事業の 3 本柱（学術研究・教育実践・情報交流の促進）に基づき再編成された 9 つの事業（大会、支部活動、チャレンジ支援、学会誌、調査研究、表彰、社会啓発、連携協力、広報）に本年度より本格的に取り組んでいる。
- ☞ **新ウェブシステムの構築**：4 月より新たなウェブシステムの運用を開始。 **マイページ**を導入し、会員登録・会費納入、大会等の各種催事参加登録、参加費事前納入、学会誌への投稿、学会誌や予稿集のダウンロードほかをオンライン化した。
- ☞ **事業規模**：2017 年度公益目的事業予算 47,578,000 円（全体予算 63,784,000 円）
- ☞ **会員数**（9 月 3 日現在）：3,915 人。内訳：普通会员 3,871 人・団体、賛助会員 39 団体(昨年比 1.7 倍増)、名誉会員 5 人。海外会員は、417 人（41 か国・地域）。

2017年度 主な新規事業の紹介

学会誌『日本語教育』

□**電子版『日本語教育』8月号より発行**：科研費補助金 830 万円の交付を原資として学会誌を電子化し、投稿・査読・流通オンラインシステムの構築とアーカイブズ化を実現。冊子版は店頭で限定販売。

□**J-STAGE 搭載**：過去の掲載論文に関して、2009 年度まで遡って、約 130 論文を無料公開。今後掲載論文は発行 2 年経過後に随時 J-STAGE に搭載する。論文内検索が可能となり、国際発信力も強化された。

調査研究

社会啓発

□**社会的研究課題**：学会全体として取り組む、日本語教育に関わる以下の 3 つの社会的研究課題を設定し、日本語教育の研究課題の全体像の中に位置づけながら、会員とともに研究を推進していく。

1. 日本語教育学の「学問的専門分野」としての体系的枠組みの構築
2. 日本語人材・複言語人材育成のための日本語教師養成・研修の理念と枠組みの再構築
3. 多様なキャリア形成のための日本語教育内容の体系的再編成

春季大会の大会テーマや特別プログラム、学会誌特集、支部集会でのワークショップなどと連携させる。

□**社会的課題**：日本語教育に関わる以下の 3 つの社会的課題を設定し、学会全体として、その解決に向けた活動に取り組むとともに、日本語教育の社会的認知度を高める社会啓発活動を促進する。秋季大会の大会テーマや特別プログラム、支部集会などと連携させる。

- A. 生活とことば：外国人住民の安全と安心のための「日本語教育」
- B. 学習とことば：幼少中高校の外国人児童生徒のための「言語・日本語教育」
- C. キャリアとことば：外国人の就労を支援するための「日本語教育」

□**受託調査研究**：上記社会的(研究)課題を踏まえ、文部科学省の「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」に応募し受託することになった（初年度予算：1,100 万円）。

全国大会
支部集会
チャレンジ支援

□**春季大会**：新生学会記念大会。5月20日・21日に早稲田大学で開催。参加者数1,355名。

発表件数83件（パネルセッション6件、口頭発表40件、ポスター発表37件）

- ※ 参加登録、参加費事前納入をオンライン化し、予稿集も電子化して事前ダウンロードを実現。
- ※ 初の試みとして、一般無料公開シンポジウム「日本語教育の現代的意味を拓く—人工知能との対話」を開催、来場者数約350名。学会誌12月号で新生学会記念として特集する。

□**秋季大会**：11月25日・26日に新潟市・朱鷺メッセで開催予定。

- ※ 上記の社会的課題：幼小中高校の外国人児童生徒のための「言語・日本語教育」の解決に向けた活動の一環として、市民向け無料公開シンポジウム「くひと・まち・しごと」創生を支えることばの教育—次世代を育てる日本語教育からの発信」を開催予定。

- ※ 萌芽的研究・実践を応援し人的ネットワークを促進する「交流ひろば」を初めて開催予定。

- ※ 支部集会との連携として、地域発信企画「多文化共生のための学びと交流の拠点づくり—次世代を育てる日本語教育—」を開催予定。

□**チャレンジ支援**：大会・支部集会において発表応募支援セミナーなどを開催。

連携協力

□**日本国内の学会や研究会等との連携**：言語系学会連合（加盟38学会）や異文化間教育学会をはじめ、日本語教育研究・実践に取り組む研究会等と協力して活動している。

□**海外の学会等との連携**：日本語教育グローバル・ネットワーク（通称GN。各国加盟11団体）の事務局を務め、国際学術交流を推進している。GN主催で日本語教育国際研究大会（通称ICJLE）を隔年で開催。2016年9月、東南アジアで初のバリ大会には、約750名の日本語教育関係者（研究者・教師・学生等）が参加。基調講演やシンポジウム4件ほか、個別研究発表が460件あった。2018年8月にはヴェネツィア市で開催予定。